

# 「大地震に備えなし」半数

## 県政サポーター一昨秋調査

家具の固定42% 3日分の飲料水備蓄48%

東日本大震災から11日で4年を迎えた。まだ被災の記憶は新しいが、大地震に備えて家具を固定したり、飲料水を備蓄したりなどの防災対策をとっている県民は、半数に満たないとみられることが、県のアンケートからわかった。県は「教訓を生かし、災害時への備えを改めて確認して欲しい」と呼びかけている。

県の「県政サポーター」管理課の担当者は「質問が登録する県民2873人（17～90歳）を対象に昨年10月、インターネットで調査した。2035人が回答し、回収率は70・8%。」

「家庭で家具類の固定をし、転倒を防止する対策をしているか」との質問には「固定していない」が57・7%と過半数だった。「固定している」と答えた人は42・3%で、固定箇所を「大部分」と答えたのは11・3%にとどまった。

2012年の県の同様の調査では「転倒防止をしている」は44・5%。県危機機

管理課の担当者は「質問が異なるので単純比較はできないが、家具固定の意識が

広がっていないようだ」と懸念する。

さらに、賃貸住宅に住む人では「固定している」は28・3%まで低下。理由として「家具や壁にキズをつけたくない」が38・0%と最多だった。同課のホームページでは、突っ張り棒など、壁などを傷つけない固

定方法も紹介している。

一方、飲料水の備蓄状況を聞いたところ、「3日以上」が48・3%、「2日分」「1日分」はともに15・4%、「用意していない」は20・9%だった。同課によると、飲用や調理に必要な水量は1日あたり1人3リットルで、「3日分は蓄えて欲しい」としている。

また、NTT東日本の災害用伝言ダイヤル「171」や、携帯電話各社の「災害用伝言板」などを体験利用したことがある人は18・4%。「ない」は81・6%だった。

県は、大地震に備える「三つの自助」として、家具の固定▽3日分以上の飲料水や食料の確保▽災害用伝言サービスの体験――の3項目の徹底を特に呼びかけている。

### ■家庭でできる地震対策（県まとめ）

- ①家具の固定・家電製品の転倒落下の防止
- ②災害用伝言サービスの体験（NTT災害用伝言ダイヤル171・携帯各社の災害用伝言板）
- ③飲料水・食料（ともに3日分以上）の備蓄
- ④住宅の耐震補強、ブロック塀の点検・補強
- ⑤消火の備え（消火器の準備・操作確認、風呂の水のくみ置き）
- ⑥複数の避難ルートを確認
- ⑦家族で防災会議（連絡方法・避難場所の確認、役割分担）
- ⑧地域の防災訓練に参加
- ⑨備蓄品の確認 → 県危機管理課ホームページ「啓発資料」にチェックリスト掲載